



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <http://www.hoya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	441,430	4.0	119,589	5.6	94,848	2.1	94,454	1.6	90,834	△7.7
2019年3月期第3四半期	424,334	6.2	113,300	15.5	92,863	16.5	93,000	16.1	98,387	1.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	250.11	249.66
2019年3月期第3四半期	244.95	244.49

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	813,433	652,819	648,063	79.7
2019年3月期	763,915	627,707	623,155	81.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2020年3月期	—	45.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	586,000	3.6	155,000	7.2	123,000	0.8	123,000	0.7	326.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）1. 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記の連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	378,351,220株	2019年3月期	381,436,420株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,156,494株	2019年3月期	1,468,817株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	377,652,892株	2019年3月期3Q	379,666,712株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当社は、2020年2月4日（火）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 会計方針の変更	14
(6) セグメント情報	15
(7) 重要な後発事象	17

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2020年2月4日(火)……………証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）の売上収益は4,414億30百万円と、対前年同期（2018年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）で4.0%の増収となりました。

利益については、税引前四半期利益は1,195億89百万円、四半期利益は948億48百万円となり、対前年同期でそれぞれ5.6%、2.1%の増益となりました。

税引前四半期利益率は27.1%となり前年同期の26.7%から0.4ポイント上昇しました。

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズは僅かながら減収、コンタクトレンズは大幅増収、メディカル関連製品の医療用内視鏡は堅調に推移、白内障用眼内レンズは大幅な増収となり、ライフケア事業全体としても対前年同期で増収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクスが大幅増収、液晶・半導体用フォトマスクとハードディスク用ガラスサブストレートも増収となりました。映像関連製品は減収となりました。これらにより、情報・通信事業全体として対前年同期で増収となりました。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

（ライフケア事業）

＜ヘルスケア関連製品＞

メガネレンズは、日本においては消費増税後の反動による落ち込みなどもあり減収となりました。海外においては欧州において市場を上回る成長ができたことなどから増収となり、事業全体でも現地通貨ベースで成長することができましたが、円ベースでは為替の影響により対前年同期で僅かながら減収となりました。

コンタクトレンズは、専門小売店「アイシティ」の既存店強化による新規顧客の拡大や、付加価値製品の販売増、新規出店などに加え、消費増税前の駆け込み需要を取り込んだことにより対前年同期で大幅な増収となりました。

＜メディカル関連製品＞

医療用内視鏡は、日本において増収となりました。海外においても新製品効果などにより販売が好調であったことから増収となり、事業全体として為替の影響を吸収し対前年同期で増収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本においては新製品を発売したことなどで好調に推移しました。海外においても競争力の高い製品Vivinexの貢献や買収効果により好調に推移したことで、事業全体として対前年同期で大幅な増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は2,866億66百万円と対前年同期で3.5%の増収となりました。セグメント利益については532億66百万円と、前年同期並みの利益となりました。

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスク blanks は、EUV (Extreme UltraViolet) 向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで、対前年同期で大幅な増収となりました。

液晶・半導体用フォトマスクは、半導体向けは外販フォトマスク市場の停滞により対前年同期で減収となりましたが、液晶向けは成長の続く中国市場の需要を取り込んだことなどから対前年同期で増収となり、事業全体としても対前年同期で増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、2.5インチ製品は、ノートパソコンなどの最終用途において HDD (Hard Disk Drive) から SSD (Solid State Drive) への置き換えが進んでおり減収となりました。今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの採用が進んだことで大幅な増収となり、事業全体としても対前年同期で増収となりました。

<映像関連製品>

カメラ向けのレンズはコンパクトデジタルカメラ向け、交換レンズ向けともにスマートフォンの侵食などにより減少が続いており、対前年同期で減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,510億73百万円と、対前年同期で5.0%の増収となりました。セグメント利益は682億72百万円と、対前年同期で9.7%の増益となりました。

(その他)

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は36億91百万円と、対前年同期で7.7%の増収となりました。セグメント利益は2億67百万円と、対前年同期で35.0%の増益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「2020年3月期 第3四半期決算短信[IFRS]（連結）」を開示いたしましたので、2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の通期連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としましては初めての公表になります。

①2020年3月期連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	586,000	155,000	123,000	123,000	326.01
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

(b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度 実績 (A) (2019年3月期)	565,810	144,657	122,072	122,103	円 銭 321.55
今回発表予想 (B)	586,000	155,000	123,000	123,000	326.01
増減額 (B - A)	20,190	10,344	929	898	4.46
増減率 (%)	3.6	7.2	0.8	0.7	—

②前連結会計年度との差異が生じた理由

＜売上収益＞

ライフケア事業においては、白内障用眼内レンズでの買収効果やコンタクトレンズの好調が続くことにより増収を見込んでいます。

情報・通信事業においては、映像関連製品でデジタルカメラ市場の縮小による減収が続く一方で、顧客による半導体用マスクブランクスでの先端品における活発な研究開発需要を取り込み、増収を見込んでいます。

以上の結果、前連結会計年度に比べて201億90百万円（3.6%）の増収となる見通しです。

＜税引前利益・当期利益＞

増収による利益の増加により、税引前利益は103億44百万円（7.2%）、四半期利益は9億29百万円（0.8%）とそれぞれ前連結会計年度に比べて増益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産—純額		111,077	152,186
のれん		42,843	42,718
無形資産		44,308	41,416
持分法で会計処理されている投資		349	736
長期金融資産		44,103	43,844
その他の非流動資産		2,960	854
繰延税金資産		10,162	9,398
非流動資産合計		255,802	291,152
流動資産:			
棚卸資産		78,973	81,215
売上債権及びその他の債権		110,847	114,038
その他の短期金融資産		3,131	1,453
未収法人所得税		820	444
その他の流動資産		20,946	20,734
現金及び現金同等物		293,397	304,397
流動資産合計		508,113	522,281
資産合計		763,915	813,433

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△8,319	△17,224
その他の資本剰余金		△7,434	△8,327
利益剰余金		617,459	656,124
累積その他の包括利益		△713	△4,672
親会社の所有者に帰属する持分		623,155	648,063
非支配持分		4,552	4,755
資本合計		627,707	652,819
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		904	15,038
その他の長期金融負債		10,936	4,221
退職給付に係る負債		2,770	3,361
引当金		2,607	2,554
その他の非流動負債		2,303	1,433
繰延税金負債		4,917	4,499
非流動負債合計		24,436	31,106
流動負債:			
短期有利子負債		1,934	6,851
仕入債務及びその他の債務		54,887	61,147
その他の短期金融負債		646	2,853
未払法人所得税		8,872	14,698
引当金		1,261	1,260
その他の流動負債		44,171	42,699
流動負債合計		111,772	129,509
負債合計		136,208	160,614
資本及び負債合計		763,915	813,433

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
継続事業			
収益：			
売上収益		424,334	441,430
金融収益		2,046	2,635
その他の収益		2,397	1,847
収益合計		428,778	445,911
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		△3,574	△299
原材料及び消耗品消費高		66,775	70,848
人件費		98,475	100,334
減価償却費及び償却費		19,667	25,472
外注加工費		4,056	3,531
広告宣伝費及び販売促進費		9,431	9,629
支払手数料		25,503	25,033
減損損失		5	1
金融費用		258	576
持分法による投資損失		11	1,422
為替差損益		1,941	2,780
その他の費用		92,928	86,995
費用合計		315,477	326,322
税引前四半期利益		113,300	119,589
法人所得税		20,437	24,741
継続事業からの四半期利益		92,863	94,848
四半期利益		92,863	94,848
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		411	△60
確定給付負債（資産）の純額の再測定		8	△11
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△130	11
純損益に振替えられない項目合計		289	△59
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		5,378	△3,833
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△18	△12
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△125	△109
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		5,234	△3,954
その他の包括利益（損失）合計		5,524	△4,014
四半期包括利益（損失）		98,387	90,834

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		93,000	94,454
非支配持分		△137	393
合計		92,863	94,848
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		98,614	90,546
非支配持分		△228	288
合計		98,387	90,834

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		244.95	250.11
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		244.95	250.11
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		244.49	249.66
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		244.49	249.66

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
継続事業			
収益：			
売上収益		143,425	146,481
金融収益		885	942
その他の収益		796	743
収益合計		145,105	148,167
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		△1,581	2,432
原材料及び消耗品消費高		21,227	24,356
人件費		32,964	33,616
減価償却費及び償却費		6,503	8,691
外注加工費		1,432	1,120
広告宣伝費及び販売促進費		3,106	2,995
支払手数料		8,376	8,441
減損損失		5	1
金融費用		88	214
持分法による投資損失		4	536
為替差損益		638	142
その他の費用		32,667	27,301
費用合計		105,430	109,844
税引前四半期利益		39,676	38,322
法人所得税		6,533	8,655
継続事業からの四半期利益		33,143	29,667
四半期利益		33,143	29,667
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△339	403
確定給付負債（資産）の純額の再測定		12	△10
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		103	△120
純損益に振替えられない項目合計		△224	273
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		△11,652	11,398
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		1	20
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△166	△4
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△11,817	11,414
その他の包括利益（損失）合計		△12,041	11,687
四半期包括利益（損失）		21,102	41,354

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		33,162	29,543
非支配持分		△19	124
合計		33,143	29,667
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		21,349	41,063
非支配持分		△248	291
合計		21,102	41,354

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		87.31	78.45
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		87.31	78.45
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		87.15	78.31
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		87.15	78.31

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2018年4月1日残高		6,264	15,899	△10,886	△6,660	529,818
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						93,000
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						93,000
所有者との取引額						
所有者による抛し及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△1	—	
自己株式の処分				2,152	△810	
配当(1株当たり90.00円)						△34,164
その他の非支配持分の増減						—
株式報酬取引					161	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						14
所有者による抛し及び						
所有者への分配合計		—	—	2,151	△649	△34,150
所有者との取引額合計		—	—	2,151	△649	△34,150
2018年12月31日残高		6,264	15,899	△8,735	△7,309	588,668

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				持分法適用関連会社 のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に 帰属する持分	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の 換算損益	確定給付負債(資産) の純額の再測定							
2018年4月1日残高		378	△6,652	—	△1,969	△8,242	526,193	4,484	530,677	
四半期包括利益(損失)										
四半期利益							93,000	△137	92,863	
その他の包括利益(損失)		307	5,316	9	△18	5,614	5,614	△91	5,524	
四半期包括利益(損失)合計		307	5,316	9	△18	5,614	98,614	△228	98,387	
所有者との取引額										
所有者による抛し及び										
所有者への分配										
自己株式の取得							△1		△1	
自己株式の処分							1,342		1,342	
配当(1株当たり90.00円)							△34,164	△30	△34,194	
その他の非支配持分の増減							—	269	269	
株式報酬取引							161		161	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替		△6		△9		△14	—		—	
所有者による抛し及び										
所有者への分配合計		△6	—	△9	—	△14	△32,662	239	△32,423	
所有者との取引額合計		△6	—	△9	—	△14	△32,662	239	△32,423	
2018年12月31日残高		680	△1,336	—	△1,987	△2,642	592,145	4,495	596,641	

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2019年4月1日残高		6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,459
会計方針の変更による累積的影響額						533
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,992
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						94,454
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						94,454
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△33,273	△17	
自己株式の処分				2,059	△915	
自己株式の消却				22,308		△22,308
配当（1株当たり90.00円）						△34,064
その他の非支配持分の増減					△65	
株式報酬取引					104	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替						50
所有者による抛及及び						
所有者への分配合計		—	—	△8,905	△893	△56,323
所有者との取引額合計		—	—	△8,905	△893	△56,323
2019年12月31日残高		6,264	15,899	△17,224	△8,327	656,124

	注記	その他の包括利益					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給 付負債 (資産) の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
2019年4月1日残高		1,070	201	—	△1,985	△713	623,155	4,552	627,707
会計方針の変更による累積的影響額							533		533
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,070	201	—	△1,985	△713	623,688	4,552	628,240
四半期包括利益（損失）									
四半期利益							94,454	393	94,848
その他の包括利益（損失）		△38	△3,847	△11	△12	△3,909	△3,909	△105	△4,014
四半期包括利益（損失）合計		△38	△3,847	△11	△12	△3,909	90,546	288	90,834
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△33,290		△33,290
自己株式の処分							1,144		1,144
自己株式の消却							—		—
配当（1株当たり90.00円）							△34,064	—	△34,064
その他の非支配持分の増減							△65	△84	△149
株式報酬取引							104		104
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替		△61		11		△50	—		—
所有者による抛及及び									
所有者への分配合計		△61	—	11	—	△50	△66,171	△84	△66,255
所有者との取引額合計		△61	—	11	—	△50	△66,171	△84	△66,255
2019年12月31日残高		971	△3,646	—	△1,997	△4,672	648,063	4,755	652,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2019年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.8%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	6,442
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	862
解約可能オペレーティング・リース契約等	14,933
2019年4月1日現在のリース負債	22,237

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、25,131百万円であります。なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

(6) セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、音声合成ソフトウェア

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	277,091	143,816	3,427	424,334	—	424,334
セグメント間の売上収益	2	51	1,080	1,133	△1,133	—
計	277,093	143,868	4,507	425,468	△1,133	424,334
セグメント利益 (税引前四半期利益)	53,508	62,230	411	116,149	△2,849	113,300

(注) セグメント利益の調整額△2,849百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）△2,844百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	286,666	151,073	3,691	441,430	—	441,430
セグメント間の売上収益	2	25	796	823	△823	—
計	286,668	151,098	4,486	442,253	△823	441,430
セグメント利益 (税引前四半期利益)	53,266	68,272	267	121,805	△2,217	119,589

(注) セグメント利益の調整額△2,217百万円には、セグメント間取引消去3百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）△2,220百万円が含まれております。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。